

平成30年8月6日

報道関係各位

公益社団法人 全国家庭電気製品公正取引協議会
小売業部会

4Kテレビ等を販売する際の表示について、
一般消費者の誤認を予防する対応策を徹底するよう通知

公益社団法人 全国家庭電気製品公正取引協議会（略称：家電公取協、長榮周作会長）の小売業部会の会員（全国46都道府県の電機商業組合及び個別加入量販法人8社、参考資料①参照）は、本日、本年12月1日の新4K8K衛星放送開始に向けて、一般消費者による自主的かつ合理的な選択を確保するため、4Kテレビ、4K対応テレビ、8Kテレビ、8K対応テレビ（以下、「4Kテレビ等」という。）を販売する際の表示に関し、下記の対応を徹底することといたしましたので、お知らせいたします。

小売業部会会員は、これまでも、店頭POPや店員による説明などにより、4Kテレビ等で今後開始される4K画質、8K画質の放送を視聴するためには、今後発売が予定されている受信チューナー等を追加することが必要である旨の表示を行ってききましたが、店頭等において新4K8K衛星放送の大々的な訴求を開始するタイミングに合わせ、改めて下記の対応を徹底することとしたものです。本日、小売業部会で「家庭電気製品小売業における表示に関する公正競争規約」の運用を担当する本部規約指導委員会（北原國人委員長）にて承認され、同部会の全会員に通知されました。

記

- 1 新4K8K衛星放送チューナーを内蔵した4Kテレビ等の取引について行う表示
 - (1) 例えば、A-PAB（一般社団法人 放送サービス高度化推進協会）が定めた下記「BS4K」「BS8K」「110度CS4K」の機能ロゴを使用することなどにより、当該テレビは新4K8K衛星放送を受信できるものであることを、チラシ、店頭（従業員による口頭説明を含む。）等において、明瞭に表示すること。



(2) 「BS8K」、「110度CS4K」及び一部の「BS4K」を戸別受信により視聴するためには、右左旋共用アンテナ等の左旋対応アンテナの追加が必要であり、また、これに加え、端子・コード類の交換が必要となる場合があることを、チラシ、店頭（従業員による口頭説明を含む。）等において、明瞭に表示すること。

2 新4K8K衛星放送チューナーを内蔵していない4Kテレビ等の取引について行う表示

(1) 例えば、平成29年12月5日付け総務省報道資料（参考資料②参照）の（2）の掲示例にある、「新4K8K衛星放送は、このテレビに別途、今後発売予定の「対応チューナー」などを追加することで視聴できます。」旨を、チラシ、店頭（従業員による口頭説明を含む。）等において、明瞭に表示することなどにより、新4K8K衛星放送を視聴するためには、そのためのチューナーが必要であることを明確にし、あたかも当該テレビのみで新4K8K衛星放送が視聴できるかのような誤認を一般消費者に与えるおそれがないようにすること。

(2) 上記1（2）に同じ。

以上

（この報道資料に関するお問い合わせ先）

公益社団法人 全国家庭電気製品公正取引協議会

東京都港区西新橋2-8-11

TEL 03（3591）6023

担当：伊藤、齊藤

公益社団法人 全国家庭電気製品公正取引協議会 小売業部会 会員

- 北海道電機商業組合
- 青森県電機商業組合
- 秋田県電機商業組合
- 山形県電機商業組合
- 岩手県電機商業組合
- 宮城県電機商業組合
- 福島県電機商工組合
- 東京都電機商業組合
- 群馬県電機商業組合
- 栃木県電機商業組合
- 茨城県電機商工組合
- 埼玉県電機商業組合
- 千葉県電機商業組合
- 神奈川県電機商業組合
- 山梨県電機商業組合
- 新潟県電機商業組合
- 長野県電機商業組合
- 福井県電器商業組合
- 石川県電器商業組合
- 富山県電器商業組合
- 愛知県電機商業組合
- 岐阜県電器商業組合
- 静岡県電機商業組合
- 三重県電器商業組合
- 大阪府電機商業組合
- 滋賀県電器商業組合
- 京都府電機商業組合
- 奈良県電器商業組合
- 和歌山県電器商業組合
- 兵庫県電機商業組合
- 広島県電器商業組合

- 鳥取県電器商業組合
- 島根県電機商業組合
- 岡山県電器商業組合
- 山口県電器商業組合
- 香川県電機商業組合
- 徳島県電機商業組合
- 高知県電機商業組合
- 愛媛県電機商業組合
- 福岡県電機商工組合
- 佐賀県電器商業組合
- 長崎県電器商業組合
- 熊本県電機商工組合
- 大分県電器商業組合
- 宮崎県電機商業組合
- 鹿児島県電機商業組合

[個別加入法人] (50音順)

- (株)エディオン
- (株)ケーズホールディングス
- 上新電機(株)
- (株)ノジマ
- (株)ピーシーデポコーポレーション
- (株)ビックカメラ
- (株)ベイシア電器
- (株)ヨドバシカメラ

以上

【参考資料】

平成 29 年 12 月 5 日



総務省

新 4K8K 衛星放送に関する周知・広報強化活動の開始

総務省では、関係者とともに平成 30 年 12 月から実用放送が開始される衛星基幹放送による超高精細度テレビジョン放送(新 4K8K 衛星放送)の視聴方法等に関する消費者への周知・広報を強化するための取組を開始します。

平成 30 年 12 月から実用放送が開始される衛星基幹放送による超高精細度テレビジョン放送(以下「新 4K8K 衛星放送」という。)の視聴方法等に関する消費者への周知・広報の強化を図るため、関係者とともに新たな取組を開始することとなりましたのでお知らせいたします。

(1) 最新リーフレット、ポスターの制作・公開

昨年 6 月(制作:(一社)電子情報技術産業協会(JEITA))、本年 3 月(同:(一社)放送サービス高度化推進協会(A-PAB))に引き続き、新 4K8K 衛星放送の視聴方法等に関する最新の情報を反映した[リーフレット](#)、[ポスター](#) (別添。制作:A-PAB、監修:総務省、経済産業省)が完成しましたので、お知らせします。

(2) 販売業界における周知強化

下記の取組について、協力を得られた家電販売店等において準備が整い次第、実施いたします。

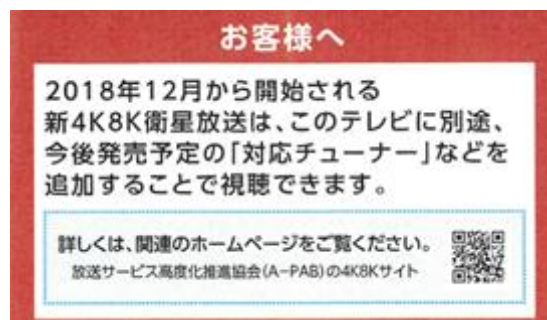
(1) 4K テレビ等の価格表示の周辺への説明書きの掲示

以下の掲示例の内容を、4K テレビ等の価格表示の周辺に掲示。

(2) リーフレット等のテレビ売場等における活用

(1)のリーフレット、ポスターをテレビ売場等において常置、掲示し、販売時等に活用。

【掲示例】



※表示内容や大きさ等は、店舗により異なる場合があります。

(3) 製造業界における周知強化

下記の取組について、協力を得られた受信機メーカー等において準備が整い次第、実施します。

(1) テレビカタログへの掲載強化

以下の掲載例の内容をテレビカタログの裏面等に掲載。

(2) 取扱説明書における掲載

4K テレビ等の取扱説明書に、新 4K8K 衛星放送の視聴等に関する情報の掲載。

【掲載例】

新4K8K衛星放送を視聴するためには

「新4K8K衛星放送」とは、2018年12月に開始されるBS・110度CSによる4K・8K放送のことです。

**新4K8K衛星放送は、現在、市販されている4Kテレビ・4K対応テレビ、8K対応テレビに、
今後発売予定の「対応チューナー」などを追加することで視聴できます。**

(※) 新4K8K衛星放送は現行の衛星放送とは異なる規格で放送されるため、視聴するためには、新しい規格に対応した受信機(テレビ、チューナー等)が必要になります。その他、右旋・左旋円偏波対応のアンテナ、分配器、分波器、ブースター、ケーブル等に交換が必要な場合があります。
→機器交換について詳しくは、(一社)放送サービス高度化推進協会(A-PAB)のHPや同協会発行のリーフレット等をご覧ください。

※掲載例はイメージです。デザイン、記載内容は変更になる場合があります。

総務省では、販売・製造業界等の関係者に広く協力を求め本件取組の一層の拡大を図るなど、今後も新4K8K衛星放送に関する情報や、視聴方法等の周知・広報について、引き続き関係団体・企業等と連携・協力して進めてまいります。

<関係報道資料>

・現在市販されている4Kテレビ・4K対応テレビによるBS等4K・8K放送の視聴に関するお知らせ(平成28年6月30日)

http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01ryutsu08_02000157.html

・BS・東経110度CSによる4K・8K実用放送の業務等の認定の実施(平成29年1月24日)

http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01ryutsu11_02000082.html

・BS等4K・8K放送の視聴に関するお知らせ(平成29年3月1日)

http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01ryutsu08_02000170.html

・「4K・8K放送推進連絡協議会」の設置(平成29年4月14日)

http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01ryutsu11_02000089.html

・BS等4K・8K放送に関する紹介動画の公開(平成29年5月1日)

http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01ryutsu08_02000175.html

・「4K・8K放送に関する周知・広報計画(アクションプラン)」の公表(平成29年11月2日)

http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01ryutsu11_02000096.html